

# アメリカ人が抱く夢と現実

## みしま教養セミナー「教養としての国際事情」シリーズ

小代 有希子  
日本大学国際関係学部教授

平成20年7月11日 於 三島市民生涯学習センター

2007年12月、次期大統領をめざすバラク・オバマ上院議員は、現在危機に瀕しているアメリカン・ドリームを再生できるのは自分しかいないと主張した。21世紀の今アメリカ人は「アメリカン・ドリーム」をどのようなものと見て、どうしたいと考えているのだろうか。時代とともに変わっていくアメリカの「夢」の定義の変遷と、現実の様を追ってみる。日本人が共感できる面があるかどうかも考察し、「ジャパニーズ・ドリーム」の可能性を検討するのも一興であろう。

### 「アメリカン・ドリーム」

「アメリカン・ドリーム」という表現が初めて使われたのは1931年である。ジェームズ・T・アダムズという歴史家が、『アメリカの叙事詩 (The Epic of America)』という作品で、全ての人々が、それぞれの人生をより良く、より豊かにするようなチャンスと、能力と業績に応じて享受できるような社会体制を作り出すことこそアメリカの夢なのだ、と説いた。そもそもアメリカの『独立宣言』(1776年)は、全ての間人が生存、自由、幸福の追求を行なう天賦の権利を持つことが、アメリカにおける自明の理であるとしている。それに従ってヨーロッパからやってきた移民は西部に新しい土地を開拓していった。資本主義の発展とともに石油王や大富豪が登場したが、都市の移民は貧しかった。アダムズが「アメリカン・ドリーム」を唱導した当時、アメリカ社会は大恐慌の最中にあり、失業率は20パーセントを越え、人々は貧困にあえいでいた。彼のいうような社会の実現などまさに夢物語に見え、「アメリカン・ドリーム」は「単なる幻想」と冷笑された。

ところが第二次世界大戦が終わると、祖国が戦場としての被害を全く受けず、

一人勝ちした形のアメリカに戦後景気が始まった。社会の低層にいる人々が、猛烈なペースで経済的に上昇していき、アメリカ社会全体は未曾有の繁栄を享受するようになる。右肩上がりの経済成長を背景に、大学進学率も上昇し努力すれば物質的に報われるという実感が、そして子の世代は確実に親の経済力レベルを超えるという楽観が社会に広まった。「確かな物的繁栄の約束」、人々は、これをアメリカン・ドリームと思うようになる。

しかしアメリカン・ドリームの黄金時代は長く続かなかった。1970年代半ば、アメリカはベトナム戦争の泥沼にはまり身動きが取れなくなっていた。人々は人種差別の矛盾にもようやく目覚め、都市では黒人暴動が頻発した。ヒッピー文化が若者に麻薬とセックス、新興宗教に逃避することを教え、彼らは物的繁栄を退廃と見なし、両親の世代の価値観を否定した。

アメリカン・ドリームが再生するのは、1980年代後半からだ。ソ連邦の崩壊によって、アメリカは期せずして冷戦の勝者となり、ベトナム戦争の敗北の痛手からも立ち直ることができた。日本からの挑戦に苦戦していたアメリカ経済も、コンピューター産業での圧倒的リードによって持ち直し、世界唯一のスーパー・パワーとしての自信と誇りを復活させた。同時にバブル経済が押し寄せ「人生の大成功」は誰でも比較的たやすく手に入るように見えた。野心的な若者は、大学院に進み、ウオール街に就職するか、弁護士になるかのどちらかをめざし、高収入、より大きな車、より大きな家、より高級なブランドもので身边を固めようとする。ところで女性も全く同じような「野心」と「夢」を持つようになったのが、第2次大戦直後の「女性の夢」と異なるところだ。1950年代の若い女性は、より条件の良い男性を射止めるために大学に行き、結婚したら家庭にはいり良妻賢母になるのが「夢」だったのだから。

## 格差社会の広まり

そして21世紀初頭の今。再びアメリカン・ドリームは危機に瀕していた。1999年度の調査では、まだアメリカ社会には「希望」があった。「才能と努力は報われる」と信じるアメリカ人は、他国の人々より多かった。逆に、金持ちの親をもたなければ人生の成功は難しいと、チャレンジをあきらめてしまうようなアメリカ人は他国の人々より少なかった。<sup>1</sup>ところが2008年アメリカの研究機関と英国BBCが共同で行なった調査によると、アメリカ人の54パーセントは、アメリカン・ドリームはもはや手に入らないものと考えているという。しかも、アメリカ人の55パーセントは、自分の子どもたちの生活水準は、自分達のものより悪くなる、と考えている。<sup>2</sup>つまり、いくら努力しても人生を豊かにするチャンスはもうやってこない、といった悲壮感が漂い始めているのだ。

この10年ほどの間に何が変わったのだろうか。国家経済そのものは発展を続けているのに、個人の年収額が比例上昇しない、という第二次世界大戦後始まって以来の現象が起こっている。2000年から2008年までの間に、国家経済自体は18パーセント成長した一方で、同時期の個人の平均年収額は、5万9398ドルから、5万8407ドルに落ち込んでいる。つまりごく少数の際立った成功者が、国家経済成長の恩恵を受けとてつもない富を所有する傾向が加速しているのだ。しかも、30代の男性に限ると、彼らの平均年収は、父親が同年齢だったの時の年収より12パーセントも減少している。それに加えて、石油、ガソリン価格、食品価格の高騰、大学授業料及び自己負担医療保険額の異常上昇、そしてサブ・プライム・ローン問題に端を発する金融問題、などが人々の生活を圧迫し、財政的見通しが立たない不安感にさいなまれる人々が増える一方なのだ。高学歴専門職に従事する30代成人でも「家族を養っていく自信がもてない」という弱音をもらす人たちが増えているという。

アメリカン・ドリームを取り戻すために、どのような政策を採択すればよいか、総合的研究が始まっている。税制改革、福祉政策改革の実行、上昇志向を奨励するような社会的文化的要因の促進などさまざまな案がでてきている。だがそうした中で、アメリカン・ドリームはやはり幻想に過ぎなかったのか、と思わざるを得ない調査結果も明らかになっている。例えば、「高収入の親を持つことで得られる特権は、その半分以上が次世代に自動的に引き継がれる」という調査結果。つまり子どもの将来がうまくいくかどうかは、その子の能力、実力、やる気もさることながら、親の経済力である程度決まってしまうという「アメリカの現実」である。しかも「貧者と金持ち」の区分が親から子に引き継がれる社会階層となりつつある傾向は、他の先進国に比べて際立って高い。<sup>3</sup>

冒頭で引用したオバマ氏の言葉は、大統領となったあかつきにはこうした問題に取り組み アメリカに「夢と希望」を取り戻すという「約束」なのだろうか。しかしそのような難題に処方箋はあるのか、まだ誰も答えを知らない。

## 人種的調和の夢と現実

オバマ氏の背負う人種的背景も「アメリカン・ドリーム」の重要要因に見える。

オバマ氏の父はケニア生まれのイスラム教徒、母はスウェーデン系アメリカ人。2人はハワイ大学在学中に出会い結婚した。両親の離婚後、母がインドネシ人と再婚したためインドネシアに移住し、10才のとき母方の裕福な親戚のいるハワイに戻り、名門学校に通うようになった。その後、コロンビア大学、ハーバード大学ロースクールを経て弁護士になり、1997年イリノイ州選出上院議員となった。

オバマ氏は、グローバル時代における多人種多民族国家アメリカの指導者にうってつけのように見える。白人の約半数は「現在のアメリカの人種関係は良好」と考え、白人の90パーセントは、黒人を父に持つオバマ氏が米国大統領になることを全く問題ないと考えている。もっとも黒人の60パーセント以上が依然として、現在の人種関係は「良くない」と答えているので、アメリカの人種関係を見る眼差し自体に、人種格差があるのは否めないのだが。<sup>4</sup>

建国以来「平等」の理想の裏で、白人至上主義を保守してきたアメリカ社会であるが、全体に占める白人人口は確実に減少している。2004年度調査によると、アメリカ全人口における人種構成は、白人75.1パーセント、ヒスパニック系12.5パーセント、黒人12.3パーセント、アジア系3.7パーセント、インディアン及びエスキモー0.9パーセント、その他（混血など）2.4パーセント、である。<sup>5</sup> 2050年には、アメリカ全人口の50パーセントが非白人となる見込みである。にもかかわらず、白人と非白人の間に経済的社会的格差は存続している。有色人種は、白人に比べ劣った教育と住居の機会に甘んじており、また同じ学歴でも、白人の方が黒人やヒスパニック系より年収は高い。<sup>6</sup> 同じ罪を犯しても、有色人種はより重い刑を科され、また有色人種は、犯罪の犠牲者になる頻度も高い。

オバマ氏が大統領になれば、人種関係は好転すると期待できるのだろうか。彼は黒人の血が入っているとはいえ、父はケニアからの裕福な留学生だったのだから、奴隷制の過去を共有しない。しかも彼の受けた教育は、まさに経済的に豊かな両親を持つ子弟の特権といえるエリートのものなのだから、アメリカン・ドリームの対極をなすキャリアーなのではないだろうか。

## グローバル化というアメリカン・ドリーム

オバマ氏が象徴するように見えるもう1つの「アメリカン・ドリーム」は、グローバル化する世界でアメリカが名実ともに真の指導者になる「夢」である。すでにならなっているようにも見えるが、これも比較的新しい夢である。1941年2月、ヘンリー・ルースというジャーナリストが「アメリカの世紀（The American Century）」という記事を発表し世論をにぎわせた。<sup>7</sup> ヒットラーの台頭に無関心であくまで孤立主義をつらぬこうとしていたアメリカ市民を「目覚めさせたのだ。

ルースは訴える。大恐慌からようやく立ち直りつつあるアメリカ社会は、それでも国民の3分の2は食べ物、衣服、娯楽などの面で、世界中の人々よりはるかに豊かに暮らしている。アメリカのジャズ、ハリウッド映画、機械、製造物、

などは世界中に普及しており、世界はアメリカとアメリカ人を尊敬している。また実の多くのアメリカ人が ビジネスマン、宣教師、旅行者などが世界中を見て回っており、アメリカ人ほど世界をよく知っている国民はいない。20世紀はアメリカが世界をリードする世紀である。アメリカ市民はその自覚を持って世界に対して責任と義務を果たしていくべきである。アメリカは 知的、科学的、文化的、経済的な中心として、世界中の人々に技術と芸術を教え、世界中の人々に食糧を与え、飢えをなくし「人類のしもべ (Skilful servants of mankind)」となる役目を背負っている。アメリカ人よ、今こそ立ち上がってヒトラーと戦え。ヘンリー・ルースはアメリカ市民をこう鼓舞したのだ。

彼のビジョンは、第二次大戦後、まさにもう一つのアメリカン・ドリームとなった。世界の規範となるべく理想的市民としてふるまい、一方で世界中をアメリカのようにする夢にむかってまい進するべし — 冷戦下、ソ連との競争の中で、アメリカ政府は、アメリカ人が「世界一幸せな国民」を演じるよう指導した。「アメリカの愛と優しさと親切心で、世界を一つにしよう」「海外の哀れな魂と身体を救おう」といったモットーの下 アメリカ市民はみな「慈愛にみちた宣教師」を演じることを勧められた。海外のペンパルとの文通のすすめ、戦争孤児を養子にする政策の推奨、海外に姉妹都市をつくるキャンペーン、海外協力隊の派遣、などを通じて、世界中に「アメリカの善意と友好」を輸出移植することを政府やその他関連機関は奨励した。この夢は、ベトナム戦争の敗北にもかかわらず、国内のアメリカン・ドリームの趨勢にも影響されることなく続いた。グローバル化は、アメリカ人から見れば「世界のアメリカ化」に他ならなかった。20世紀末、先に述べたバブル経済の中で、アメリカ社会は ついにヘンリー・ルースの「夢」がかなったという充実感（そして危険な慢心）の中にあっ

## アメリカ化しない世界

2001年9月11日のテロ攻撃で、「世界がアメリカ化する」という夢は崩壊した。それに続くイラク戦争は、いったんはアメリカ市民の熱狂的な支持を得たが、戦争が長引くと支持は下落する一方で、イラク戦争はベトナム戦争より不人気の戦争と化した。2008年4月の世論調査では、63パーセントの市民がイラク戦争は間違いだったと考え、これはベトナム戦争時の61パーセントを上回る。さらに「戦争する意味がわからない」という声が、ベトナム戦争時の11パーセントに比べ、イラク戦争では36パーセントにのぼっている。<sup>8</sup> アメリカ人は「アメリカの戦争が、世界を平和で自由で民主主義的にする」とは思わなくなっているのだ。

確かにウォール街は今も世界最大の金融市場であるし、米軍は世界最強の軍隊である。ノーベル賞受賞者を最も多く輩出しているのはアメリカだし、コカコーラ、マイクロソフト、アップル、IBM、スターバックス、マクドナルド、バーガーキング、KFC、ドミノズ・ピザ、などを始めとしてアメリカのTV番組、映画、ポップミュージック、ファッションが世界中に影響力をもつことは否めない。しかし、同時に世界は多元化しているのも事実だ。中国、インド、ブラジルなどの台頭、EUからの挑戦、世界のポップカルチャーにおける日本の影響力の伸び、などに加え、世界の反米感情は鎮静する気配はない。しかもアメリカの対外援助は縮小する一方なのだ。

かつては世界中から移民がアメリカに夢を求めてやってきた。しかし1986年以來、入国者数は年間40万人程度に規制されており、誰もが自由にアメリカに移民できるわけではなくなった。国内に何百万人という不法移民は、アメリカ経済を最底辺から支え、社会に欠かせない存在である一方、福祉教育を一切享受できない陰の存在（二等市民）で、彼らはまさにアメリカン・ドリームの対極をなす。

世界中に「慈悲」を示して「援助」してきたというに、そのような寛容なアメリカに感謝しない「世界」を、アメリカ市民は「恩知らず」と考えしばしばそれは孤立的感情を一層強めていた。がようやく最近「反米の理由」を考えるようになってきている。

## 新しいアメリカン・ドリーム

「アメリカの夢とは、お金で手に入る『豊かさ』を追い求め実現するだけのことだったのでないか？」「いい車を買って、いい家に住んで、物的に満ち足りた暮らしをすることが究極の理想でよいのだろうか？」「簡素でも、充実感ある生活とは何かを模索して、手に入れることこそがアメリカン・ドリームの本来の姿でないか？」

これは、合衆国議会図書館（The Library of Congress）のホームページに掲載されている問いかけである。<sup>9</sup> 議会図書館は『独立宣言』から始まる『アメリカン・ドリーム』を追求するさまざまな原文を保存している。そういった殿堂が、革新的な問いを発していることは興味深い。

ホームページでは、子どもたちが考える「アメリカン・ドリーム」のあり方についていくつかのケースを紹介している。例えば1つは移民がアメリカにやってきて「夢」をかなえる軌跡について、もう1つは「夢」の裏にある「貧困」の現実について考える、という定石の発想だが、その中の1つに、ミズーリ

一州の6年生の児童が1998年に作成した作品がある。「わたしたちのアメリカン・ドリームとは、わたしたちのまわりにある美しい自然を未来に残すこと」というテーマで、アメリカの自然を残してきた先人の努力への感謝、カナダから自分たちの土地へ飛来してくる渡り鳥への感動などを伝えている。<sup>10</sup> これは、ずい分と革命的な発想ではないか。

さらに議会図書館のホームページは、『Center for a New American Dream（新たなアメリカン・ドリームを探すためのセンター）』という団体を紹介している。<sup>11</sup> 1997年、ワシントンDC郊外のメリーランド州タコマ・パークに設立されたNPO団体で、地球温暖化問題に取り組むアル・ゴア氏の賛同を得ている。基調テーマは「アメリカの消費者が、環境を守り、生活の質を向上させ、社会正義を促進させていけるように、個人、組織、地域社会、ビジネス・コミュニティが協力していく体制を作っていけるようにする」と明快だ。なぜ今このようなことが必要か。これまでの『アメリカン・ドリーム』とは「商業主義」に支えられなければ不可能なものだった。より多くの「もの」を購入することが、生活を豊かにすることの証だったので、そのために働き、稼ぎ、消費する。購買欲には限度がないので、すぐ金が足りなくなり、そのために一層働き、そして使う。アメリカ全体が消費主義と物質主義のアリ地獄で半永久的にもがき苦しみ続けるようなものだ。ましてグローバル化現象の最中で、アメリカの外の世界をもこうしたアメリカン・ドリームの虜にしまい、また消費者のためにより安いものを作らせようと、第三世界の労働者を搾取し苦しめる。この悪しきサイクルを止めるべきだ、とこの団体は主張する。

金で買えないものの価値を伝えよう、アメリカの伝統的な祭り（イースター、独立記念日、感謝祭、クリスマスなど）から商業主義を排除し、原点に戻ろう、「簡素」ということの価値を伝えよう— そうしていく中で、生活の充足感を探していく、それがとりもなおさず『アメリカン・ドリーム』の具現化なのだ、という。エネルギー節約、使い捨て規制、リサイクルの推進、二酸化炭素排出規制、などなどの実行も勧めている。アメリカ人が過剰消費を控えれば、石油依存も減り、他国との争いや戦争も減るのでないか— このような問いかけさえ行なっているのだ。

「アメリカに間違いはない」「アメリカのやり方は世界で一番すばらしい」という意識自体に疑問をもつことから、新しいアメリカン・ドリームのあり方を考えていく— これはオバマ氏の言う「アメリカン・ドリーム再生計画」のはるか先を見たビジョンのように思われる。

そして「日本の夢」

アメリカ人は、自分たちの国こそ世界一の理想社会であると信じて、その内部の「現実と矛盾」に悩みながらも 世界中にその恩恵を伝授しようと熱狂してきた。「アメリカン・ドリーム」の夢と現実と格闘することで、若い国のアイデンティティを造ってきたといえよう。

そのような ややもすれば青くさい『アメリカン・ドリーム』は、それでも世界の人々にその意義を考える機会を提供してきた。世界は、強い反米姿勢を抱きながらも、そうした価値観に引きずられてきたのも事実だ。しかし今、アメリカ人自身が「100年間ほど追ってきた夢のあり方は、間違っていたかもしれない」と反省する時期につきあたっている。

明治日本は「脱亜入欧」の夢をかかげて「一等国」になるためにひたすら突き進み、最後は「大東亜共栄圏」という「悪夢」の中で自滅しかけた。戦争に負けた日本は、今度はアメリカ化の道を取り『アメリカン・ドリーム』のミニチュア版を追いかけ、国家として国民として経済的発展を成し遂げ、欧米先進国に追いつき追い越すことを戦後の国是としてきた。しかしやがてバブル経済は行き詰まり、格差社会の弊害が悪化し、中国やインドなどからの経済的挑戦を受け、もはやアジアにおいても「唯一のスーパーパワー」などではなくなり、今や「日本とはどういう国なのか」途方にくれている、というのが現状のようだ。

半世紀にわたり日本が模範としてきた『アメリカン・ドリーム』が 本家で疑問視されるようになったいま、日本は「強迫的アメリカ化」の呪縛を解いて、「日本の夢」の模索をはじめるといい時期でないか。戦前戦後の「日本の夢」がどう間違っていたのか内省し、100年後、200年後の日本を思うような「夢」を考え始める時ではないか。アメリカ人が、自分たちの社会にとって何が最善のことなのか迷いを深めている今、日本を理想的な社会にするために 私たち日本人が考えなければいけないことも、山のようにある。

© Yukiko Koshiro (無断引用を禁じます)

---

<sup>1</sup> Isabel Sawhill of the Brookings Institution and John E. Morton of the Pew Charitable Trusts, Economic Mobility: Is the American Dream Alive and Well? (Pew Charitable Trusts, 2007).

[http://www.economicmobility.org/assets/pdfs/EMP%20American%20Dream%20Report.pdf#search='Economic Mobility: Is the American Dream Alive and Well?'](http://www.economicmobility.org/assets/pdfs/EMP%20American%20Dream%20Report.pdf#search='Economic Mobility: Is the American Dream Alive and Well?)



---

<sup>2</sup> BBC Radio, “American Dreams” (June 30, 2008),  
<http://www.bbc.co.uk/radio4/americandreams/pip/6ky6y/>

David Lynch, “Economy Squeezes the American Dream” USA Today (June 13, 2008).

<sup>3</sup> Economic Mobility, PP.4-5.

<sup>4</sup> “3 in 10 Americans Admit to Race Bias,” Washington Post (June 22, 2008).

<sup>5</sup> 合計が 100 パーセント以上になるのは、個人が複数の人種アイデンティティを選択する場合が増えているからである。

<sup>6</sup> "[US Census Bureau, Personal income, age 25+, 2006 statistics forum](#)

<sup>7</sup> Henry R. Luce, “The American Century,” Life (February 1941).

<sup>8</sup> “Opposition to Iraq War Reaches New High,” Gallup Poll (April 24, 2008).

<sup>9</sup> The Library of Congress, “What is the American Dream?”

<http://memory.loc.gov/learn/lessons/97/dream/thedream.html>

<sup>10</sup> “Our American Dream” by Henderson Intermediate School (Starkville, MS, 1998)

<http://memory.loc.gov/learn/lessons/97/dream/gallery.html>

<sup>11</sup> <http://www.newdream.org/about/>